

主 催

みずほリサーチ&テクノロジーズ株式会社
みずほセミナー担当 TEL ☎ 0120(737)132

受 講 料

セミナーⅠⅡⅣⅤⅥⅦ〈1講座あたり1名様〉

MMOne ゴールド会員		MMOne シルバー会員	左記会員以外
30,800 円		33,000 円	37,400 円
うち 消費税	2,800 円	3,000 円	3,400 円

セミナーⅢ〈1講座あたり1名様〉

MMOne ゴールド会員		MMOne シルバー会員	左記会員以外
35,200 円		37,400 円	41,800 円
うち 消費税	3,200 円	3,400 円	3,800 円

- ★お取消等については、下記のご利用要領をご覧ください。
- ★ご視聴用IDと教材テキストデータにつきましては、ご入金後5営業日以内にご案内いたします。
- ★上記はすべて受講者お一人さまの受講料です。IDの使い回し、複数名での視聴等は著作権法等違反となる可能性がありますので、厳にお控えください。
- ★Web（オンデマンド）セミナーでは、一度のお申込みが20名以上の場合「大口申込割引」がございます。詳しくはWebサイトをご確認ください。
- ★MMOne 会員企業さまの場合、「ゴールド会員」「シルバー会員」価格にてお得にご利用いただけます。

MMOne（MIZUHO Membership One）とは、みずほの法人向け会員制サービスです。
動画配信、経営相談、各種媒体・割引提携サービスなど、様々なビジネスシーンでご活用いただける利便性の高いサービスをご用意しております。
詳しくはWebサイトをご覧ください <https://www.mizuhosemi.com/mmone/index.html>

みずほ Web セミナーご利用要領

- ① みずほ Web セミナー（オンデマンド配信）（以下、本セミナー）は、お申込を受け付け後、折り返し電子メールにて請求書をお送りします。
- ② 受講料は請求書記載の金額に基づき、受講料入金期限までに下記の口座にお振り込みください。
領収書の発行は省略しております。振込手数料はお客さまのご負担をお願いいたします。
みずほ銀行 東京営業部 普通預金 No.2035802
みずほリサーチ&テクノロジーズ（仮）
- ③ お振り込みいただいた日から原則5営業日以内に、電子メールにて動画視聴用URL・ID・パスワード・講義資料ダウンロード用URL等をお送りいたします。
一部のセミナーでは講義資料を郵便または宅配便にてお送りする場合がございます。
お振り込み前の参加証の発行はいたしかねます。
- ④ 講義資料をダウンロードする際、お客さまのご利用環境によってお時間を要します。余裕を持ってダウンロードをお済ませください。ダウンロード回数制限は5回です。
- ⑤ お取消は、セミナー担当（mizuhoSeminar@mizuho-rt.co.jp）まで電子メールにてご連絡ください。本セミナーは、受講料お振り込み後のお客さま都合によるお取消は受け付けておりません。
- ⑥ 視聴可能期間の延長はお受けいたしかねます。
- ⑦ 動画視聴用URLに同時重複アクセスはできません。本セミナーのご視聴は、受講者ご本人のみです。
- ⑧ 反社会的勢力と判明した場合には、本セミナーのご受講をお断りいたします。
- ⑨ 本セミナーの録音・録画・画面撮影・キャプチャー・インターネット上などへのアップロード、講義資料・スライド・教材の無断複製や共用といった行為を固くお断りいたします。これらの行為が発覚した場合、当社から損害賠償請求等の法的措置をとる場合があります。
- ⑩ 本サービスを利用するために必要な視聴環境（パソコン等のハードウェア・ブラウザ等のソフトウェア・通信回線等）は、お客さまの負担及び責任において準備及び維持するものとします。
- ⑪ 諸般の事情により開催を中止する場合がございます。開催中止の際には、受講料を全額返金いたします。お振り込み時の手数料はお返しいたしかねます。

みずほセミナー メールマガ配信 登録のご案内

みずほセミナーでは環境保全の観点から、各種ご案内方法を郵送からメールマガジンに切り替えております。メールマガジンでは定期的に最新の情報をご案内しておりますので、この機会にぜひご登録ください。



メールマガジンの配信は
下記QRコード®からご登録いただけます



「QRコード」はデンソーウェーブの登録商標です

講義内容の詳細・お申込みは Web サイトからどうぞ
セミナー最新情報もご覧いただけます



みずほセミナー

検索

<https://www.mizuhosemi.com>



MIZUHO

◆ 役員向け研修はみずほセミナーへ ◆

Web（オンデマンド式）で開催

2025年新春セミナー
役員に必須の最新要諦

会社の健全で持続的な発展の担い手として、会社役員・経営幹部に求められる役割がますます高まっています。

みずほセミナーでは、役員の方に必須の最新知識を〈心得編〉〈法務編〉〈計数編〉〈会計編〉〈人事労務編〉〈戦略・DX編〉〈戦略・SX編〉の7つの観点で、短期間に学べるコースをご用意いたしました。上場・未上場を問わずお役立ていただける内容で、コーポレートガバナンス・コードで求められる役員トレーニングにも最適です。

2025年の企業経営の一助にお役立ていただければ幸いです。

Ⅰ
〈心得編〉

1/22☎～5/12☎
配信



最新 役員の責務と心得 — 真のサステナブル経営とガバナンスの充実

中島 茂 氏

中島経営法律事務所
代表弁護士

Ⅱ
〈法務編〉

1/22☎～5/12☎
配信



経営幹部に必須の法律とコンプライアンス経営

菅原 貴与志 氏

弁護士

Ⅲ
〈計数編〉

1/22☎～5/12☎
配信



役員のための決算書の見方、経営指標の高め方

大津 広一 氏

株式会社オオツ・インターナショナル代表
ビジネス・ブレークスルー(BBT)大学大学院客員教授
早稲田大学大学院ビジネススクール(経営管理研究科)非常勤講師
慶應義塾大学理工学部非常勤講師 米国公認会計士

Ⅳ
〈会計編〉

1/22☎～5/12☎
配信



意思決定で間違わない！『経営判断に役立つ戦略会計のすすめ』

金子 智朗 氏

ブライトワイズコンサルティング合同会社 代表社員
公認会計士
税理士

Ⅴ
〈人事労務編〉

1/22☎～5/12☎
配信



新しい働き方・雇用法をめぐる動向と今後

丸尾 拓養 氏

丸尾法律事務所
弁護士

Ⅵ
〈戦略・DX編〉

1/22☎～5/12☎
配信



技術・産業構造の転換と『10年後未来創造戦略』

河瀬 誠 氏

エムケー・アンド・アソシエイツ 代表取締役社長
立命館大学 経営管理研究科 教授

Ⅶ
〈戦略・SX編〉

1/22☎～5/12☎
配信



非財務情報の戦略的開示と人的資本経営

横田 浩一 氏

株式会社横田アソシエイツ 代表取締役
慶應義塾大学大学院政策・メディア研究科特任教授

みずほリサーチ&テクノロジーズ

I 〈心得編〉

最新 役員の責務と心得
— 真のサステナブル経営とガバナンスの充実

〈配信期間〉1/22※～5/12月

視聴時間：約90分



中島 茂氏

中島経営法律事務所
代表弁護士

※配信期間・申込期間・受講料期限等の
詳細はWebサイトをご確認ください

24-10120

講義内容

1 取締役の「責務」(義務)の核心は何か

(1) 取締役が会社と結んでいるのは「委任契約」

(2) 取締役の善管注意義務の中身

2 取締役が「責任」を負うとは、どういうことか

(1) 「義務」と「責任」はどう違うのか

(2) 取締役の「法的責任」(債務不履行による賠償責任)

(3) 取締役の「倫理的責任」

3 企業での、「執行」と「ガバナンス」の役割分担とバランス

(1) 執行とは

(2) ガバナンスとは

(3) ガバナンスの判断基準は何か

(4) 執行とガバナンスのバランス、その留意点

(5) ガバナンスと内部管理のちがい

4 企業の社会的責任 (CSR) とは何か「定款」の呪縛を超えて

(1) 「定款の呪縛」 企業は被災地に義援金を送って良いのか

(2) すべてを変えた、政治献金判決

3 社会的責任 (CSR) の判断基準

(4) 求められる「CSR 調達」

5 「サステナビリティ経営」の実践

(1) 国連・ブルントラント委員会の提言

(2) ブルントラント以後の発展

(3) ハーグ地裁判決の衝撃

(4) 「人を大切にする時代」への転換

6 気候変動への取り組み

(1) CO₂排出の現状

(2) 気候変動への取組みと開示

7 改めて法令順守を考える

(1) なぜ、「データ改ざん」「不正検査事案」が増えているのか

(2) 求められる現場の「法令順守意識」

(3) 内部監査の充実

8 取締役、究極の目的は成長経営

(1) 量的成長と質的成長

(2) 「経営理念」こそが成長経営のカギ

(3) 成長経営と経営判断原則

II 〈法務編〉

経営幹部に必須の法律と
コンプライアンス経営

〈配信期間〉1/22※～5/12月

視聴時間：約190分



菅原 貴与志氏

弁護士

※配信期間・申込期間・受講料期限等の
詳細はWebサイトをご確認ください

24-10121

講義内容

1. 総論 ～ ガバナンスの在り方と現代企業を取り巻く不正類型の俯瞰

(1) コーポレートガバナンスとコンプライアンス

(2) 不正リスクの俯瞰

(3) インテグリティについて

2. 取引関係をめぐるリスク

(1) 独禁法・競争法の基礎知識

(2) 価格カルテル ～なぜ細心の注意を払うのか

(3) Case Study：カルテル事件の末路を知る

(4) 贈賄防止の法規制 ～FCPAと不正競争防止法

3. 情報漏えいリスク

(1) 情報管理の基本

(2) 個人情報・プライバシーの保護

(3) 営業秘密の不正侵害

(4) Case Study：回覧寿司と総合商社の実例に学ぶ

(5) サイバー攻撃への対策

4. 社内不正のリスクとエンゲージメント

(1) 社内不正行為あれこれ ～キックバック、使い込みなど

(2) 労務リスクへの対応

(3) Case Study：ハラスメント問題のワーストシナリオ

(4) 内部通報制度（ヘルプライン）の活用

5. 品質不正・データ偽装のリスク

(1) 後を絶たない品質不正

(2) 品質不正が多発する理由とは

(3) Case Study：品質不正が招いた株主代表訴訟

(4) 品質不正は結果に過ぎない ～その対応策は

6. リスクマネジメント体制の構築・整備

(1) 内部統制システムとリスクマネジメント

(2) 内部統制と指導監督義務

(3) Case Study：組織風土対策～風通しのよい職場づくり

(4) 危機管理計画とリスクカルチャーの醸成

III 〈計数編〉

役員のための決算書の見方、
経営指標の高め方

〈配信期間〉1/22※～5/12月

視聴時間：約330分



大津 広一氏

株式会社オオツ・インターナショナル代表
ビジネス・ブレイクスルー(BBT)大学大学院客員教授
早稲田大学大学院ビジネススクール(経営管理研究科)非常勤講師
慶應義塾大学理工学部非常勤講師 米国公認会計士

※配信期間・申込期間・受講料期限等の
詳細はWebサイトをご確認ください

24-10122

講義内容

1. 〈基礎編〉
決算書のしくみと戦略的読み方

(1) 損益計算書 (P/L) の基本と戦略的読み方

①業界を代表する5社のP/Lを大きく読んでみる

【ミニ演習】P/Lから企業名を当ててみよう

②PLはマトリクスで読め

③知っておきたい各利益率の業界平均値

④経営戦略はP/Lのどこに表れるか→S社の例

(2) 貸借対照表 (B/S) の基本と戦略的読み方

①BSを読み解く3つの基本法則とは

②各資産を分解して読む→各比率の業界平均値

③減価償却方法の選択と経営戦略→IFRS移行により定額法が急増

④負債・純資産分析の着眼点→業界比較

【ミニ演習】Y社のP/LからB/Sを推測・確認

(3) キャッシュフロー計算書 (CF/S) の基本と読み方

①CF/Sは時系列で読め→OLC

例に学ぶ

②3つのCFとフリーキャッシュフロー

③営業CFの運転資金への影響と営業戦略

【ミニ演習】CF/Sの推移から事業活動を検討

2. 〈ケーススタディ編〉
必須の経営指標と高め方

(1) ROE→株主重視時代に必須の指標【ケーススタディ】京セラ

(2) ROA→全社の収益性向上に必須の指標【ケーススタディ】ニトリホールディングス

(3) ROIC→事業にフォーカスした価値創造指標【ケーススタディ】富士フィルムホールディングス

(4) EBITDA→現有資産の投資収益性を測る指標【ケーススタディ】ヒューリック

(5) FCF 成長率→CF 経営の実践度指標【ケーススタディ】アサヒグルーブホールディングス

3. 〈まとめ〉
目標達成に向けての仕組みづくり

IV 〈会計編〉

意思決定で間違わない！
『経営判断に役立つ戦略会計のすすめ』

〈配信期間〉1/22※～5/12月

視聴時間：約160分



金子 智朗氏

ブライトワイズコンサルティング合同会社 代表社員
公認会計士
税理士

※配信期間・申込期間・受講料期限等の
詳細はWebサイトをご確認ください

24-10123

講義内容

1. 意思決定・業績管理の場面で活躍する「管理会計」のホントのところを理解する

(1) そもそも管理会計とは

— 経営に役立つ会計

〈ケーススタディ〉強化すべき部門、撤退すべき部門はどこか

(2)モチベーションを下げない評価のしかた

— 部門の評価と部門長の評価は違う

〈ケーススタディ〉赤字部門立て直しのための人材配置を成功させるには

(3) 意思決定に役立つ管理会計のカタチを作る

〈ケーススタディ〉当社が取るべき営業戦略を製品別・顧客別利益から考える

(4) 損益を細分管理しない

Google と Apple の共通項

(5) 財務的指標を行動指標に落とし込む

・バランスト・スコアカードという考え方

・非財務的成果主義のススメ

2. これからのガバナンスのあり方 — コーポレートガバナンス・コードの真意

(1) 東芝の不正は内部統制で防げたか

— 内部統制の限界

(2) 形式的内部統制の落とし穴

— 他律型コントロールから自律型コントロールへ

(3) 日本企業は勝てるのか

— Netflix の “No Rules”

(4) ガバナンスにおいても重要な意味を持つ管理会計

V 〈人事労務編〉

新しい働き方・雇用法をめぐる
動向と今後

〈配信期間〉1/22※～5/12月

視聴時間：約170分



丸尾 拓養氏

丸尾法律事務所
弁護士

※配信期間・申込期間・受講料期限等の
詳細はWebサイトをご確認ください

24-10124

講義内容

1 働き方改革、新型コロナ禍を顧みる

(東京地裁令和3年8月5日判決)

— 前期と異なる労働条件での
有期労働契約の使用者による申
込と雇止め —

2 厚労省の「新しい働き方に関する研究会」(2023年10月20日公表)と「労働基準関係法制研究会」(2024年1月から)

—労働時間法制、労働者の定義、労使コミュニケーション(過半数代表等) など

3 最近の裁判例

(1) 協同組合グロープ事件(最三令和6年4月16日判決)

— これからの事業場外みなしの適用場面 —

(2) 社会福祉法人滋賀県社会福祉協議会事件(最二小令和6年4月26日判決)

— 職種限定の合意がある場合に配転命令の許可 —

(3) 長門市事件(最三小令和4年9月13日判決)

— 報復の要素を重視し始めた「バウハラ」観 —

(4) 山形大学事件(最二小令和4年3月18日判決)

— 団体交渉での誠実交渉義務の新しい定義とその意義 —

(5) 学校法人河合塾(雇止め)事件

4 働く現場の変化

(1) ジョブ型「賃金」は職能給から脱却に過ぎないのか

(2) 若年社員の流動性志向(転勤忌避)に企業はどう対応するか

(3) 高年・高齢社員はリスクリングに耐えられるのか

(4) 「違う労働違う賃金違う雇用保障」の上で正規雇用はようになるか

(5) ジョブ型「雇用」(職種限定、地域限定等)で賃金・雇用保障はどうなるか

(6) 非正規雇用者のものであった職務給は正社員にも広がるのか

(7) 2020年の最高裁判決が示唆した「同一期待(ほぼ)同一賃金」を現場は維持できるのか

(8) コンプライアンスと人事労務の温度差をどう克服するか

(9) 組織の労働環境を阻害する独善的な「バウハラ」主張にどう対処するか

(10) 人的折衝を苦にする社員をどう扱うか

VI 〈戦略・DX編〉

非財務情報の戦略的開示と
人的資本経営

〈配信期間〉1/22※～5/12月

視聴時間：約180分



横田 浩一氏

株式会社横田アソシエイツ 代表取締役
慶應義塾大学大学院政策・メディア研究科特任教授

※配信期間・申込期間・受講料期限等の
詳細はWebサイトをご確認ください

24-10126

講義内容

1. なぜ人の資本経営か

(1) ESG、サステナビリティの潮流

(2) 伊藤レポート1.0、2.0、3.0から人材版伊藤レポートまでの流れ

(3) 統合報告書の非財務情報開示と課題

2. 企業成長を支える人的資本経営とは — 人材版伊藤レポートをふまえて

(1) 人材版伊藤レポートのポイント

(2) 3つの視点

①経営戦略と人材戦略の連動

②As is To be ギャップの定量把握

③企業文化への定着

(3) 5つの共通要素

①動的な人材ポートフォリオ

②知・経験のD&I

③リスキル・学び直し

④従業員エンゲージメント

⑤時間や場所にとらわれない働き方

(4) 企業戦略と人的資本経営

3. なにをどのように開示していくか

(1) 投資家が理解深化のために求めていることは何か

(2) 企業に説明が推奨される事項の義務化された内容

○開示方針とボランタリー開示部分の考え方

4. 取り組み事例

5. 人権について

(1) 注目度が高まる人権問題

(2) ビジネスと人権の行動計画(2020)

(3) 外国人労働者の実態調査

6. これからの国際社会の共通目標＝ウェルビーイング

(1) SDGs から SWGsへ

○ウェルビーイングとは何か

(2) 今後の方向性

7. SDGs ネイティブ世代の登場

8. まとめ

技術・産業構造の転換と『10年後未来創造戦略』

〈配信期間〉1/22※～5/12月

視聴時間：約220分



河瀬 誠氏

エムケー・アンド・アソシエイツ 代表取締役社長
立命館大学 経営管理研究科 教授

※配信期間・申込期間・受講料期限等の
詳細はWebサイトをご確認ください

24-10125

講義内容

【共通編】

1. 未来予測の本質:デジタルによる「産業革命」を読む

2. 働き方と組織の未来:「業務」と「組織」が消える

(1) DXで「業務」が消える

(2) 部門や会社という「組織」が消える

【産業編】

3. 生活産業の未来:変わる小売・飲食・物流・金融

(1) OMO (Online Merges with Offline) が変わる消費生活

(2) 無人化していく物流

(3) デジタルで広がる信用創造と金融包摂

4. モノづくりの未来:日本の強みが消える

(1) 進化するロボットと立体印刷

(2) デジタルが本質的に変える「モノづくり」の成功モデル

(3) AI が変わる素材産業

5. エネルギーの未来:無料となるエネルギー

(1) 主役となった自然エネルギー

(2) エネルギー無料の世界がやってくる

6. 自動車とモビリティの未来:自動車産業が消える

(1) CASEとMaaSというデジタルが破壊する自動車産業

(2) エンジンと運転手が消える自動車産業

(3) 豊かなモビリティ社会がやってくる

7. 建築と都市のDX:知能化する都市

(1) 土木建設業のDX

(2) 知識社会で求められる住宅とオフィス

(3) 新しい都市交通と知能化する都市

【社会編】

8. 人口動態が示す未来:巨大な市場が誕生する

(1) 日本社会は人口の逆回転に耐えられるか

(2) アジアとアフリカに登場する巨大で豊かな市場

(3) 続々出現する巨大都市

9. 知識社会の本質:豊かな未来の基本構造と基本産業

(1) デジタルが変わる生活

(2) 「役立つ製品」から「意味ある生活」が主役になる

(3) 産業の基本は、生産経済から共有経済にシフトする

(4) 成長する「自己実現産業」

(5) SDGs 産業こそが、現在の成長産業

【10年後未来に向けた提言】

10. 組織と戦略のDX:破壊と創造を続ける者のみ生き残る

講義内容の詳細・お申込みは Web サイトからどうぞ >>> みずほセミナー 🔍 検索